

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	障害者施策推進経費			担当部局庁	政策統括官(政策調整担当)	作成責任者	
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者施策担当	参事官 小林 淳	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	○障害者基本法(昭和45年法律第84号) ○障害を理由とする差別の解消を推進に関する法律(平成25年法律第65号) ○障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律(令和4年法律第50号)			関係する計画、通知等	○障害者基本計画(第5次) ○障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針		
政策	10. 共生社会政策			主要経費	その他の事項経費		
施策	11. 障害者基本計画の策定・推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hvouka/h29hvouka/shougai/hontai.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	障害者基本法、障害を理由とする差別の解消を推進に関する法律及び障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律並びに障害者基本計画(第5次)及び障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針に基づき、国・地方公共団体等との連携強化、障害者に関する理解促進・広報啓発等を推進することにより、全ての国民が、障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を図る。						
現状・課題(5行程度以内)	我が国における障害者の数は増加傾向にあり、近年、地域における障害者差別解消の取組を行うネットワークの形成が進められ、また、障害を理由とする差別の解消等について広く国民理解が進んでいる。引き続き、地域ネットワークの形成、障害に関する国民理解の促進を推進すること等により、共生社会の実現に向け、障害者が自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加し、その能力を最大限発揮して自己実現できるよう支援するとともに、障害者の社会参加を制約する社会的障壁を除去することが障害者施策における課題となっている。 ※我が国の障害者数の概数(生活のしづらさなどに関する調査、社会福祉施設等調査、患者調査等) 身体障害児・者 436万人(2016年)、知的障害児・者 109.4万人(2016年)、精神障害者 614.8万人(2020年) ※「合理的配慮の提供」が行われなかった場合、「障害を理由とする差別」に当たる場合があると思う人の推移(令和4年障害者に関する世論調査) 46.1%(2012年7月)、53.5%(2017年8月)、64.7%(2022年11月) ※障害者差別解消支援地域協議会を設置している市町村の割合(障害者差別の解消に関する地方公共団体への調査結果(令和3年3月、令和4年3月、令和5年3月) 52.6%(令和2年4月)、55.9%(令和3年4月)、57.0%(令和4年4月)						
事業概要(5行程度以内)	・障害者差別解消法に基づく相談窓口の試行及び相談対応マニュアルの整備など、障害者の社会参加推進等に関する調査研究の実施。 ・「障害者週間」を中心とした期間中に行う体験作文及びポスターの募集・表彰など、障害者基本法に基づく障害者週間関係事業の実施。 ・障害者差別解消法に基づく「障害者差別解消支援地域協議会」の円滑な設置・運営に資する支援の一環として、各都道府県担当者等を対象とした研修会を開催。						
事業概要URL	https://www8.cao.go.jp/shougai/index.html						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	99	124	118	122	138
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	99	124	118	122	138
		執行額(G)	59	91	79	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	60%	73%	67%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	60%	73%	67%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	共生社会政策費			重要政策推進枠:30			
(目)	諸謝金	105	120				
(目)	庁費	11	11				
(目)	職員旅費	4	5				
(目)	委員等旅費	2	2				
	その他						
	計(A)	122	138				

活動内容① (アクティビティ)	「障害者の社会参加推進等に関する調査研究」 国や地方公共団体において相談対応を担う人材の育成に資する相談対応マニュアルの策定、障害者差別解消に関する地方公共団体の取組状況調査を実施。 障害者、事業者、地方公共団体等からの相談に対して適切な相談窓口につなぐ役割を担う相談窓口の試行を実施するとともに、あわせて、相談対応マニュアルに成果を反映し、同マニュアルの質の向上を図る。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	障害者、事業者、地方公共団体等からの相談に対して適切な相談窓口につなぐ役割を担う相談窓口の試行	相談窓口開設期間	活動実績	月間	-	-	-	-	-
			当初見込み	月間	-	-	-	5	12
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 「障害者基本計画(第5次)」(令和5年3月14日閣議決定)では、「障害を理由とする差別の解消の推進」という目標分野における成果目標として、「地域で取組を効果的かつ円滑に行うためのネットワークの形成状況(障害者差別解消支援地域協議会を設置している地方公共団体の割合)」を掲げている。障害を理由とする差別に関する相談窓口の試行により、国と地方公共団体が連携協力し、一体となって相談事案等に取り組むことができるようになれば、各地域における障害を理由とする差別の解消の機運が醸成されることとなり、結果として地域におけるネットワーク構築が促進されることとなると考えるため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	地域で取組を効果的かつ円滑に行うためのネットワークの形成推進	障害者差別解消支援地域協議会を設置している市町村の割合(政令指定都市、中核市、特別区及び県庁所在地を除く)	成果実績	%	55.3	55.9	57	-	
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 - アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由 目標最終年度である令和9年度において、障害者基本計画(第5次)における成果目標を達成するために実施する事業であるため。								
活動内容② (アクティビティ)	「障害者週間関係事業」 障害者基本法においては、障害や障害者に対する国民の関心と理解を深めるとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加することを促進するため、「障害者週間」を設けることとされ、あわせて、国及び地方公共団体は、「障害者週間」の趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めなければならないとされている。これらを踏まえ、障害や障害者に関する理解の促進や障害のある人となし人との交流の促進等を図るために、啓発・広報を目的とした障害者週間関係事業を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	小中学生等への作文・ポスター募集及び表彰、障害者週間(毎年12月3日から同月9日まで)を中心とする期間中に各種催事等を実施	障害者週間関係事業の開催種類数	活動実績	種類	4	4	4	-	-
			当初見込み	種類	4	4	4	4	4
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 障害や障害者に対する国民の関心と理解を深めることを目的とした事業であることから、国民の意識の変化が最も適切な指標であるため。なお、「障害者に関する世論調査」は、障害及び障害者に関する国民の意識を把握するため、昭和62年度以降、おおむね5年ごとに実施(直近で8回目)。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	国民の障害者に関する意識の向上	「障害のある人が身近で普通に生活しているのが当たり前」という考え方について「当たり前だと思ふ」又は「どちらかといえば当たり前だと思ふ」と答えた者の割合	成果実績	%	-	-	93.9	-	
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 - アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由 昭和62年度以降、「障害者に関する世論調査」をもって定期的に障害及び障害者に関する国民の意識を把握していることから、同じ調査をもって成果指標とすべきであり、また、同調査はおおむね5年に一度の実施であることから短期アウトカムになじまないため。								

活動内容③ (アクティビティ)		「障害者差別解消支援地域協議会体制整備事業」 各都道府県の担当者や地域協議会のコメンター等を対象に、障害者差別解消に基づく障害者差別解消支援地域協議会が未設置又は設置後の活動実績の乏しい市町村に対し、地域協議会の設置や活性化に関し効果的な助言等を行うことができる人材の育成を図るための研修会を開催する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地域協議会の設置や活性化に関し効果的な助言等を行うことができる人材の育成、研修会の開催	研修会開催回数	活動実績	回数	4	6	6	-	-
				当初見込み	回数	8	6	7	6	6
↓		成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		障害者差別解消支援地域協議会の設置等に資する人材の育成が目的であり、障害者基本計画(第5次)の成果目標である同協議会の設置数が成果指標として最も適切であるため。								
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
		地域で取組を効果的かつ円滑に行うためのネットワークの形成推進	障害者差別解消支援地域協議会を設置している市町村の割合(政令指定都市、中核市、特別区及び県庁所在地を除く)	成果実績	%	55.3	55.9	57	-	
				目標値	%	-	-	70	80	
				達成度	%	-	-	81.4	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		成果実績: 障害者差別の解消に関する地方公共団体への調査結果(令和3年3月、令和4年3月、令和5年3月) 目標値: 障害者基本計画(第4次)(令和4年度まで)、障害者基本計画(第5次)(令和9年度まで)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
		目標最終年度である令和9年度において、障害者基本計画(第5次)における成果目標を達成するために実施する事業であるため。								
事業に関するKPIが定められている関連決定等	名称	障害者基本計画(第5次)								
	URL	https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/wakugumi.html#kison5								
	該当箇所	(別表)障害者基本計画(第5次) 関連成果目標「1. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止」								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果	障害者基本法などの関係法令や閣議決定に基づき、本件事業を実施しているため事業の必要性は認められるところ、国費及び事務負担を踏まえた費用対効果を更に向上していくための工夫を実施。 具体的には、時宜に合った研修テーマの選択、障害者に対する差別解消に関する新たな事例の紹介など、地方公共団体の担当者が助言等を行う際を想定し、年々、研修効果を高める内容としている。また、コロナ禍以降、オンラインによる会議を実施しており、従来、必要としていた会場借料や出張旅費がオンライン機器使用料に転化し、結果として同じ活動内容に対する経費削減が進んでいる。						目標年度における効果測定に関する評価(令和10年度実施)			
改善の方向性	引き続き、国費及び事務負担を踏まえた費用対効果を更に向上していくための工夫を継続。									
外部有識者の所見										
点検対象外										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
現状通り	引き続き、一者応礼の解消に向けた取り組みを行い、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
現状通り	所見も踏まえつつ、一社応礼の解消に向けた取組を行い、引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めてまいりたい。									

過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	上記への対応状況	
	その他の指摘事項	
上記への対応状況		
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	0130											
平成24年度	0126											
平成25年度	0087											
平成26年度	0083											
平成27年度	0088											
平成28年度	0079											
平成29年度	0084											
平成30年度	0092											
令和元年度	内閣府	-			0102							
令和2年度	内閣府				0116							
令和3年度	2021	府	20		0116							
令和4年度	2022	府	21		0113							

内閣府政策統括官(政策調整担当)
79百万円

- ・障害者施策関連調査研究事業
- ・障害者施策連携推進事業
- ・障害者施策理解促進事業

【一般競争契約(総合評価)】

A. 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
22百万円

障害を理由とする差別の解消に向けた事例の収集・分析に係る調査研究

【一般競争契約(最低価格)】

B. 株式会社 オーエムシー
33百万円

令和4年度「障害者週間」関係事業支援業務

【一般競争契約(最低価格)】

C. 東京都ビジネスサービス株式会社
6百万円

令和4年度 障害者差別解消支援地域協議会

【一般競争契約(最低価格)】

D. 5法人
11百万円

障害者白書の印刷・製本・梱包・発送等

【随意契約(少額)等】

E. 4法人、5個人
5百万円

障害者権利条約第1回対日審査対応

【随意契約(少額)等】

F. 7法人、12個人
2百万円

障害者による情報取得等に資する機器等の開発及び普及の促進並びに質の向上に関する協議の場関係業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と用途の双方で実情が 分かるように記載）	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	事例の分析に関する検討会の開催・運営、実態調査・報告書、ケーススタディー集及びリーフレットの制作、アンケート調査表の回収・集計、検討会議事録作成等関係	12.8	人件費、会場借料等	「表彰式」、「作品展」、「ワークショップ」、「オンラインセミナー」関係運営費	15
委託費	印刷製本費等関係	3	印刷製本費等	「作文」及び「ポスター」の募集・広報媒体作成関係	10	
謝金	検討会出席の有識者関係	2	謝金等	「作文」及び「ポスター」審査・選考関係	4	
使用料	オンライン会議ソフトアカウント使用料	0.2	その他	事務局人件費、一般管理費、消費税等	4	
印刷製本費・通信費	調査報告書の印刷製本・発送関係	0.1				
その他	一般管理費・消費税等	3.9				
計		22	計		33	
C.			D.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	研修会運営支援業務 事務局関係	2	印刷製本費	令和4年版障害者白書の印刷・製本等	7	
謝金	研修用動画コンテンツ作成、研修当日の講師・手話通訳等関係	1				
会場借料等	研修当日の会場借料等	1				
印刷費等	研修用展示資料作成関係	0.6				
製作費	研修用動画コンテンツ作成関係	0.5				
消耗品・通信費	会議用消耗品、郵送経費等	0				
その他	消費税	0.5				
計		5.6	計		7	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	障害を理由とする差別の解消に向けた事例の収集・分析に係る調査研究	22	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	令和4年度「障害者週間」関係事業支援業務	33	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都ビジネスサービス株式会社	9010601004852	令和4年度 障害者差別解消支援地域協議会体制整備・強化ブロック研修会関係業務	6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷株式会社	9010001001855	令和4年版障害者白書の印刷・製本等	7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会	1011105004999	令和4年版障害者白書のマルチメディアデザイン版作成業務	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	社会福祉法人桜雲会	9011105000966	令和4年度障害者施策の概況(障害者白書)(点字版概要)	2	随意契約(少額)	-	-	
4	朝日梱包株式会社	9010601040880	令和4年版障害者白書等の梱包・発送、令和4年版障害者白書点字版概要及び白書概要の梱包・発送	0.4	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社バイリンガルグループ	2010001026479	「令和4年版障害者白書」概要の英訳業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一省札札・一省札券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	障害者権利条約第1回対日審査出席旅費	0.9	その他	-	-	
2	個人B	-	障害者権利条約第1回対日審査出席旅費	0.9	その他	-	-	
3	個人C	-	障害者権利条約第1回対日審査出席旅費	0.9	その他	-	-	
4	個人D	-	障害者権利条約第1回対日審査出席旅費	0.8	その他	-	-	
5	個人E	-	障害者権利条約第1回対日審査出席旅費	0.8	その他	-	-	
6	NOVAホールディングス株式会社	2010001139553	障害者の権利に関する条約第1回日本国報告審査における同時通訳業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	
7	株式会社エアクレーレン	4010401004009	障害者の権利に関する条約の実施状況に係る障害者政策委員会の見解の英訳業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社放送サービスセンター	4011101019544	障害者の権利に関する条約第1回日本政府報告審査～同時通訳設備～取扱い等	0	随意契約(少額)	-	-	
9	株式会社JALエービーシー	4010001110223	国連障害者権利委員会 障害者権利条約第1回対日審査～国際携帯電話等の借上げ	0	随意契約(少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一省札札・一省札券又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Swimmy	8010401148405	障害者による情報取得等に資する機器等の開発及び普及の促進並びに買の向上に関する協議の場/運営業務	1	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社アステム	7120001060149	障害者による情報取得等に資する機器等の開発及び普及の促進並びに買の向上に関する協議の場/賃貸借	0.4	随意契約(少額)	-	-	
3	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	障害者による情報取得等に資する機器等の開発及び普及の促進並びに買の向上に関する協議の場/速記業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	
4	個人A	-	障害者による情報取得等に資する機器等の開発及び普及の促進並びに買の向上に関する協議の場/手話通訳・介護	0.1	その他	-	-	
5	個人B	-	障害者による情報取得等に資する機器等の開発及び普及の促進並びに買の向上に関する協議の場/謝金	0	その他	-	-	
6	個人C	-	障害者による情報取得等に資する機器等の開発及び普及の促進並びに買の向上に関する協議の場/謝金	0	その他	-	-	
7	個人D	-	障害者による情報取得等に資する機器等の開発及び普及の促進並びに買の向上に関する協議の場/謝金	0	その他	-	-	
8	個人E	-	障害者による情報取得等に資する機器等の開発及び普及の促進並びに買の向上に関する協議の場/謝金	0	その他	-	-	
9	個人F	-	障害者による情報取得等に資する機器等の開発及び普及の促進並びに買の向上に関する協議の場/謝金	0	その他	-	-	
10	個人G	-	障害者による情報取得等に資する機器等の開発及び普及の促進並びに買の向上に関する協議の場/謝金	0	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	